

業績データ

■ 事業の概況

I-1	主要な経営指標等の推移(直近5事業年度)	58
I-2	保険事業	59
I-3	資産の運用	64

■ 経理の状況

II-1	計算書類	67
II-2	資産・負債の明細	72
II-3	損益の明細	79
II-4	時価情報等	81

■ 企業集団等の状況

III-1	事業の概況(連結)	83
III-2	主要な経営指標等の推移(連結)	83
III-3	連結財務諸表	84
III-4	リスク管理債権	90
III-5	セグメント情報	90
III-6	Chubb少額短期保険株式会社の 単体ソルベンシー・マージン比率	91

事業の概況

■ I-1 主要な経営指標等の推移(直近5事業年度)

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	24,177 (3.7%)	26,105 (8.0%)	27,600 (5.7%)	29,595 (7.2%)	35,991 (21.6%)
経常収益 (対前期増減率)	26,218 (△0.1%)	28,685 (9.4%)	29,329 (2.2%)	30,021 (2.4%)	36,624 (22.0%)
保険引受利益 (対前期増減率)	4,263 (△12.2%)	4,348 (2.0%)	4,458 (2.5%)	2,272 (△49.0%)	4,314 (89.9%)
経常利益(△は経常損失) (対前期増減率)	4,309 (△17.1%)	4,747 (10.2%)	4,714 (△0.7%)	2,371 (△49.7%)	4,651 (96.2%)
当期純利益(△は当期純損失) (対前期増減率)	2,894 (△17.1%)	3,212 (11.0%)	3,178 (△1.0%)	1,620 (△49.0%)	3,070 (89.5%)
正味損害率	37.0%	42.4%	36.5%	34.5%	30.4%
正味事業費率	49.6%	48.7%	51.4%	49.5%	43.2%
利息および配当金収入 (対前期増減率)	55 (△3.5%)	61 (12.1%)	94 (52.4%)	106 (12.8%)	279 (163.4%)
運用資産利回り (インカム利回り)	0.12%	0.14%	0.21%	0.24%	0.57%
資本金 (発行済株式総数)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)
純資産額	11,610	12,331	13,147	12,339	13,934
総資産額	58,598	58,024	58,922	60,259	68,572
積立勘定資産額	—	—	—	—	—
自己資本比率	19.81%	21.25%	22.31%	20.48%	20.32%
1株あたり純資産額	71,228円22銭	75,653円33銭	80,660円32銭	75,702円92銭	85,486円98銭
1株あたり当期純利益	17,756円78銭	19,706円77銭	19,502円51銭	9,941円65銭	18,835円17銭
責任準備金残高	26,866	25,180	23,986	26,134	30,444
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	39,528	39,452	39,632	39,102	49,033
その他有価証券評価差額金	503	422	610	681	606
単体ソルベンシー・マージン比率*					
配当性向	83.27%	79.38%	78.64%	86.39%	81.42%
従業員数	609名	643名	648名	666名	721名

* 単体ソルベンシー・マージン比率：2026年3月末より経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことに伴い、経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率を開示いたします。初回適用となる2026年3月末については、2026年10月末を目処に開示予定です。なお、2025年3月末以前は新基準と算出方法が異なるため、数値を掲載しておりません。

■ I-2 保険事業

(1) 保険料の推移

①正味収入保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	5,018	20.8	5.1	5,198	19.9	3.6	5,245	19.0	0.9	5,092	17.2	△2.9	6,379	17.7	25.3
海上	174	0.7	△8.0	203	0.8	16.7	218	0.8	6.9	232	0.8	6.6	291	0.8	25.3
傷害	6,643	27.5	5.5	7,829	30.0	17.9	8,715	31.6	11.3	9,595	32.4	10.1	10,999	30.6	14.6
自動車	3,135	13.0	△3.1	3,040	11.6	△3.1	2,988	10.8	△1.7	3,368	11.4	12.7	5,318	14.8	57.9
自動車損害賠償責任	515	2.1	△11.0	445	1.7	△13.6	380	1.4	△14.6	328	1.1	△13.7	331	0.9	1.0
その他	8,689	35.9	5.6	9,387	36.0	8.0	10,053	36.4	7.1	10,977	37.1	9.2	12,670	35.2	15.4
(うち賠償責任)	(2,815)	(11.6)	(△0.5)	(2,917)	(11.2)	(3.6)	(3,116)	(11.3)	(6.8)	(3,294)	(11.1)	(5.7)	(3,326)	(9.2)	(1.0)
合計	24,177	100.0	3.7	26,105	100.0	8.0	27,600	100.0	5.7	29,595	100.0	7.2	35,991	100.0	21.6

(注) 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料(含む積立保険料)の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	25,043	37.2	5.6	26,580	37.0	6.1	26,536	35.6	△0.2	27,707	35.5	4.4	31,945	37.2	15.3
海上	1,044	1.6	12.9	1,101	1.5	5.5	1,193	1.6	8.3	1,129	1.4	△5.3	1,489	1.7	31.8
傷害	12,950	19.3	5.6	14,781	20.6	14.1	16,087	21.6	8.8	17,096	21.9	6.3	17,960	20.9	5.0
自動車	7,113	10.6	△3.4	6,879	9.6	△3.3	6,798	9.1	△1.2	6,895	8.8	1.4	7,180	8.4	4.1
自動車損害賠償責任	175	0.3	△12.2	181	0.3	3.5	146	0.2	△19.3	137	0.2	△6.7	119	0.1	△13.0
その他	20,937	31.0	4.8	22,387	31.0	6.9	23,754	31.9	6.1	25,147	32.2	5.9	27,264	31.7	8.4
(うち賠償責任)	(9,937)	(14.8)	(0.1)	(10,611)	(14.8)	(6.8)	(11,592)	(15.6)	(9.2)	(12,120)	(15.5)	(4.6)	(13,077)	(15.2)	(7.9)
合計	67,265	100.0	4.4	71,912	100.0	6.9	74,517	100.0	3.6	78,114	100.0	4.8	85,958	100.0	10.0
従業員一人あたり元受正味保険料(含む積立保険料)	110	—	△0.4	111	—	1.3	114	—	2.8	117	—	2.0	119	—	1.6

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人あたり元受正味保険料(含む積立保険料)：元受保険料(含む積立保険料)÷従業員数

③受再正味保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	1,829	44.8	△8.0	1,882	44.2	2.9	1,826	43.1	△3.0	1,986	47.3	8.8	2,173	47.0	9.4
海上	60	1.5	△24.8	47	1.1	△21.7	36	0.9	△21.8	37	0.9	1.2	37	0.8	1.6
傷害	237	5.8	△22.2	142	3.4	△39.8	90	2.1	△37.0	46	1.1	△47.9	43	0.9	△7.3
自動車	0	0.0	1.9	0	0.0	△4.3	0	0.0	△9.2	0	0.0	△2.1	0	0.1	△5.4
自動車損害賠償責任	435	10.7	△12.2	360	8.5	△17.4	304	7.2	△15.6	258	6.2	△15.1	270	5.9	4.8
その他	1,520	37.2	△14.7	1,822	42.8	19.9	1,977	46.7	8.5	1,865	44.5	△5.6	2,094	45.3	12.3
(うち賠償責任)	(817)	(20.0)	(△2.1)	(869)	(20.4)	(6.3)	(911)	(21.5)	(4.8)	(855)	(20.4)	(△6.2)	(825)	(17.9)	(△3.5)
合計	4,083	100.0	△12.2	4,255	100.0	4.2	4,235	100.0	△0.5	4,194	100.0	△0.9	4,620	100.0	10.1

(注) 受再正味保険料：受再保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

④支払再保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	21,854	46.3	4.5	23,263	46.5	6.4	23,117	45.2	△ 0.6	24,601	46.7	6.4	27,739	50.8	12.8
海上	929	2.0	14.1	944	1.9	1.6	1,011	2.0	7.1	934	1.8	△ 7.7	1,235	2.3	32.3
傷害	6,545	13.9	4.3	7,094	14.2	8.4	7,462	14.6	5.2	7,548	14.3	1.2	7,003	12.8	△ 7.2
自動車	3,977	8.4	△ 3.6	3,839	7.7	△ 3.5	3,810	7.4	△ 0.8	3,526	6.7	△ 7.4	1,862	3.4	△ 47.2
自動車損害賠償責任	96	0.2	△ 18.1	96	0.2	0.3	70	0.1	△ 26.8	66	0.1	△ 5.5	58	0.1	△ 13.2
その他	13,768	29.2	1.8	14,822	29.5	7.7	15,678	30.7	5.8	16,035	30.4	2.3	16,688	30.6	4.1
(うち賠償責任)	(7,939)	(16.8)	(0.1)	(8,563)	(17.1)	(7.9)	(9,388)	(18.4)	(9.6)	(9,682)	(18.4)	(3.1)	(10,576)	(19.4)	(9.2)
合計	47,172	100.0	3.0	50,062	100.0	6.1	51,152	100.0	2.2	52,713	100.0	3.1	54,587	100.0	3.6

(注) 支払再保険料：出再保険料から出再返戻金を控除したものをいいます。

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内契約	98.6%	98.3%	98.3%	98.2%	98.1%
海外契約	1.4%	1.7%	1.7%	1.8%	1.9%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑥出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
2025年度	21 (5)	73.2% (99.9%)
2024年度	19 (5)	91.5% (99.9%)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑦出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2025年度	82.5% (91.4%)	—	17.5% (8.6%)	100% (100%)
2024年度	94% (100%)	—	6% (—%)	100% (100%)

(注) 1. 特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
格付区分は、以下の方法により区分しています。
<格付区分の方法>
① S&P社の格付を使用し、同社の格付がない場合はMoody's社もしくはA.M.Best社の格付を使用しています。
② 上記 3 社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(2) 解約返戻金

(単位：百万円)

年度 種目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	1,019	1,134	905	957	1,015
海上	0	0	2	2	1
傷害	64	98	46	58	53
自動車	170	171	163	166	175
自動車損害賠償責任	6	5	5	4	3
その他	326	464	403	458	535
(うち賠償責任)	(155)	(245)	(103)	(201)	(207)
合計	1,588	1,874	1,526	1,647	1,784

(3) 保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
保険引受収益		25,883	28,123	28,870	29,666	36,041
保険引受費用		9,807	11,482	11,431	13,868	17,360
営業費および一般管理費		11,824	12,317	13,000	13,556	14,389
その他収支		11	25	19	30	22
保険引受利益		4,263	4,348	4,458	2,272	4,314

(注) 1. 営業費および一般管理費は、損益計算書における「営業費および一般管理費」のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

(4) 保険金の推移

① 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	1,482	19.3	35.3	1,851	19.2	41.6	1,507	17.2	34.7	1,482	16.8	34.7	1,397	14.7	28.0
海上	47	0.6	35.6	32	0.3	24.5	73	0.9	39.4	55	0.6	29.0	35	0.4	17.5
傷害	2,012	26.2	34.8	2,937	30.5	41.4	2,285	26.1	29.7	2,452	27.8	29.5	2,492	26.3	25.1
自動車	1,348	17.6	54.2	1,287	13.4	55.4	1,429	16.3	59.0	1,399	15.9	49.8	1,989	20.9	43.7
自動車損害賠償責任	460	6.0	91.8	438	4.5	101.2	441	5.1	119.2	412	4.7	129.0	376	4.0	116.6
その他	2,324	30.3	30.3	3,087	32.1	37.0	3,010	34.4	33.4	3,010	34.2	31.3	3,197	33.7	28.5
(うち賠償責任)	(733)	(9.6)	(31.5)	(809)	(8.4)	(35.2)	(782)	(8.9)	(30.2)	(673)	(7.6)	(25.4)	(784)	(8.3)	(29.7)
合計	7,677	100.0	37.0	9,634	100.0	42.4	8,747	100.0	36.5	8,813	100.0	34.5	9,489	100.0	30.4

(注) 1. 正味支払保険金：元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

② 元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	6,642	35.2	△ 11.5	8,318	34.7	25.2	5,557	28.4	△ 33.2	5,673	28.8	2.1	6,385	29.7	12.6
海上	183	1.0	－	169	0.7	△ 7.6	215	1.1	26.9	157	0.8	△ 26.9	181	0.8	15.5
傷害	3,739	19.8	5.4	5,375	22.4	43.7	4,301	22.0	△ 20.0	4,544	23.1	5.6	4,615	21.4	1.6
自動車	3,091	16.3	4.8	2,967	12.4	△ 4.0	3,290	16.8	10.9	3,212	16.3	△ 2.4	3,512	16.3	9.3
自動車損害賠償責任	202	1.1	52.1	161	0.7	△ 20.0	107	0.5	△ 33.8	208	1.1	94.9	124	0.6	△ 40.1
その他	5,031	26.6	△ 6.4	6,967	29.1	38.5	6,111	31.2	△ 12.3	5,901	29.9	△ 3.4	6,719	31.2	13.9
(うち賠償責任)	(2,623)	(13.9)	(△ 5.6)	(3,499)	(14.6)	(33.4)	(2,791)	(14.3)	(△ 20.2)	(2,564)	(13.0)	(△ 8.1)	(2,853)	(13.2)	(11.3)
合計	18,889	100.0	△ 2.9	23,960	100.0	26.8	19,583	100.0	△ 18.3	19,698	100.0	0.6	21,541	100.0	9.4

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

③受再正味保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	236	12.8	△ 3.0	570	40.1	141.4	757	51.6	32.6	682	52.1	△ 9.8	799	58.2	17.1
海上	14	0.8	△ 21.9	15	1.1	3.9	55	3.8	257.4	28	2.2	△ 48.3	9	0.6	△ 68.6
傷害	105	5.7	△ 59.4	72	5.1	△ 31.7	41	2.8	△ 42.6	36	2.8	△ 11.3	13	1.0	△ 63.8
自動車	0	0.0	△ 93.2	0	0.0	△ 87.2	0	0.0	76.8	0	0.0	△ 95.2	0	0.0	240.5
自動車損害賠償責任	460	24.9	△ 5.5	438	30.8	△ 4.8	441	30.0	0.7	412	31.5	△ 6.6	376	27.4	△ 8.7
その他	1,034	55.8	△ 51.3	325	22.9	△ 68.6	172	11.8	△ 46.9	149	11.4	△ 13.2	175	12.8	17.1
(うち賠償責任)	(118)	(6.4)	(△ 2.1)	(123)	(8.7)	(3.9)	(137)	(9.4)	(11.2)	(135)	(10.3)	(△ 1.3)	(156)	(11.4)	(15.5)
合計	1,852	100.0	△ 41.0	1,422	100.0	△ 23.2	1,468	100.0	3.2	1,310	100.0	△ 10.7	1,373	100.0	4.8

(注) 受再正味保険金:受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

④回収再保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	5,395	41.3	△ 9.9	7,038	44.7	30.4	4,807	39.1	△ 31.7	4,873	40.0	1.4	5,787	43.1	18.7
海上	150	1.2	－	152	1.0	1.0	197	1.6	29.4	130	1.1	△ 33.7	155	1.2	18.6
傷害	1,832	14.0	2.9	2,509	15.9	37.0	2,057	16.7	△ 18.0	2,128	17.4	3.4	2,136	15.9	0.4
自動車	1,742	13.3	4.0	1,680	10.7	△ 3.6	1,861	15.1	10.8	1,813	14.9	△ 2.6	1,523	11.4	△ 16.0
自動車損害賠償責任	202	1.6	52.1	161	1.0	△ 20.0	107	0.9	△ 33.8	208	1.7	94.9	124	0.9	△ 40.1
その他	3,741	28.6	△ 28.6	4,204	26.7	12.4	3,273	26.6	△ 22.1	3,040	24.9	△ 7.1	3,697	27.5	21.6
(うち賠償責任)	(2,008)	(15.4)	(△ 9.1)	(2,813)	(17.9)	(40.0)	(2,146)	(17.4)	(△ 23.7)	(2,026)	(16.6)	(△ 5.6)	(2,225)	(16.6)	(9.8)
合計	13,065	100.0	△ 11.4	15,747	100.0	20.5	12,304	100.0	△ 21.9	12,195	100.0	△ 0.9	13,425	100.0	10.1

(注) 回収再保険金:出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

⑤未収再保険金の推移

(単位：百万円)

年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	年度開始時の未収再保険金	2,425 (155)	2,512 (180)	2,893 (183)	2,049 (172)	2,535 (198)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	12,315 (936)	14,779 (1,576)	12,143 (1,106)	11,951 (1,169)	13,266 (1,205)
3	当該年度回収等	12,228 (911)	14,398 (1,573)	12,987 (1,117)	11,465 (1,142)	13,704 (1,183)
4	1＋2－3＝年度末の未収再保険金	2,512 (180)	2,893 (183)	2,049 (172)	2,535 (198)	2,097 (220)

(注) 1. 地震保険、自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(5) 正味事業費率の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
保険引受に係る事業費		11,996	12,711	14,191	14,648	15,558
(保険引受に係る営業費および一般管理費)		(11,824)	(12,317)	(13,000)	(13,556)	(14,389)
(諸手数料および集金費)		(171)	(393)	(1,190)	(1,092)	(1,169)
正味事業費率		49.6%	48.7%	51.4%	49.5%	43.2%

(注) 正味事業費率＝(諸手数料および集金費＋保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料

(6) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：％)

年度 種目	2023年度			2024年度			2025年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	34.7	64.8	99.5	34.7	59.3	94.0	28.0	27.7	55.7
海上	39.4	9.3	48.7	29.0	△ 4.2	24.8	17.5	△ 28.4	△ 10.9
傷害	29.7	60.5	90.2	29.5	55.2	84.7	25.1	56.6	81.7
自動車	59.0	39.9	98.9	49.8	47.6	97.4	43.7	45.1	88.8
自動車損害賠償責任	119.2	24.3	143.5	129.0	26.6	155.6	116.6	21.0	137.6
その他	33.4	41.9	75.3	31.3	42.3	73.6	28.5	40.9	69.4
(うち賠償責任)	(30.2)	(34.3)	(64.5)	(25.4)	(24.3)	(49.7)	(29.7)	(24.9)	(54.6)
合計	36.5	51.4	87.9	34.5	49.5	84.0	30.4	43.2	73.6

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝(諸手数料および集金費＋保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：％)

年度 種目	2023年度			2024年度			2025年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	19.4	39.6	59.0	44.4	40.8	85.2	16.0	39.0	55.0
海上	39.9	24.1	64.0	15.7	23.4	39.1	－ 0.1	24.3	24.2
傷害	27.8	53.5	81.3	34.6	51.2	85.8	29.9	51.6	81.5
(医療)	(29.6)	－	－	(32.8)	－	－	(32.7)	－	－
(がん)	(2.0)	－	－	(147.9)	－	－	(80.1)	－	－
(その他)	(26.6)	－	－	(35.6)	－	－	(27.8)	－	－
自動車	49.3	42.4	91.7	42.0	45.9	87.9	54.8	45.5	100.3
その他	33.1	43.5	76.6	23.4	44.8	68.2	28.5	46.0	74.5
(うち賠償責任)	(36.9)	(42.6)	(79.5)	(12.2)	(41.5)	(53.7)	(29.4)	(42.7)	(72.1)
合計	28.6	43.8	72.4	34.6	44.5	79.1	26.0	44.2	70.2

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝(支払諸手数料および集金費＋保険引受に係る営業費および一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

(8) 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇 シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、 均等に発生損害率が1％上昇すると仮定いたします。	
計算方法	・増加する発生損害額＝既経過保険料×1％ ・増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ・増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ・経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2024年度	279 百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 一百万円
	2025年度	333 百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 一百万円

(9) 積立保険(貯蓄型保険)の契約者配当金

該当なし

■ I-3 資産の運用

(1) 資産の運用方針

当社は、保険契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金支払いに備えるために、資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目標としています。

(2) 運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
預貯金	5,976	10.2	4,987	8.6	5,114	8.7	5,352	8.9%	4,436	6.5%
コールローン	—	—	—	—	660	1.1	869	1.4%	38	0.1%
有価証券	39,528	67.5	39,452	68.0	39,632	67.3	39,102	64.9%	49,033	71.5%
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	383	0.7	469	0.8	459	0.8	412	0.7%	635	0.9%
運用資産計	45,887	78.3	44,908	77.4	45,866	77.8	45,737	75.9%	54,143	79.0%
総資産	58,598	100.0	58,024	100.0	58,922	100.0	60,259	100.0	68,572	100.0

(3) 利息および配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移

(単位：百万円)

区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
		%		%		%		%		%
預貯金	0	0.00	9	0.18	14	0.27	0	0.01	6	0.09
コールローン	—	—	—	—	0	0.00	0	0.18	1	0.44
有価証券	54	0.14	52	0.13	79	0.20	104	0.27	271	0.65
(公社債)	(19)	(0.05)	(15)	(0.04)	(36)	(0.10)	(55)	(0.16)	(204)	(0.54)
(株式)	(27)	(4.08)	(29)	(4.28)	(30)	(4.48)	(31)	(4.61)	(41)	(6.27)
(外国証券)	(7)	(0.3)	(7)	(0.36)	(12)	(0.55)	(18)	(0.72)	(25)	(0.95)
(その他の証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	55	0.12	61	0.14	94	0.21	106	0.24	279	0.57
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	55	—	61	—	94	—	106	—	279	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息および配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンについては日々の残高の平均に基づいて算出しています。

(4) 資産運用利回り(実現利回り)の推移

1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り

- 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. [参考] 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り

- 分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*

*税効果控除前の金額によります。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	△ 0	5,033	△ 0.02	6	6,771	0.09
コールローン	0	325	0.18	1	414	0.44
有価証券	104	38,796	0.27	412	41,525	0.99
(公社債)	(55)	(35,575)	(0.16)	(204)	(38,165)	(0.54)
(株式)	(31)	(677)	(4.61)	(182)	(659)	(27.67)
(外国証券)	(18)	(2,543)	(0.72)	(25)	(2,700)	(0.95)
(その他の証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
貸付金	－	－	－	－	－	－
土地・建物	－	433	－	－	440	－
金融派生商品	－			－		
その他	－			－		
合計	104	44,589	0.23	420	49,151	0.86

[参考] 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	△ 0	5,033	△ 0.02	6	6,771	0.09
コールローン	0	325	0.18	1	414	0.44
有価証券	216	39,643	0.55	306	42,483	0.72
(公社債)	(△ 43)	(35,480)	(△ 0.12)	(93)	(37,971)	(0.25)
(株式)	(253)	(1,628)	(15.55)	(203)	(1,832)	(11.08)
(外国証券)	(6)	(2,534)	(0.26)	(9)	(2,679)	(0.37)
(その他の証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
貸付金	－	－	－	－	－	－
土地・建物	－	433	－	－	440	－
金融派生商品	－			－		
その他	－			－		
合計	215	45,435	0.48	314	50,109	0.63

(5) 海外投融資残高と利回りの推移

(単位：百万円)

区分		2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%	
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	2,604	100.0	1,786	100.0	2,594	100.0	2,579	100.0	2,663	100.0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,604	100.0	1,786	100.0	2,594	100.0	2,579	100.0	2,663	100.0
合計		2,604	100.0	1,786	100.0	2,594	100.0	2,579	100.0	2,663	100.0
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	0.30		0.36		0.55		0.72		0.95	
	資産運用利回り (実現利回り)	0.30		0.36		0.55		0.72		0.95	
	(参考) 時価総合利回り	0.12		△ 0.29		0.92		0.26		0.37	

(注) 各利回りの計算方法については、P64 [利息および配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移] および P65 [資産運用利回り(実現利回り)の推移]の説明をご参照ください。

経理の状況

II-1 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度 2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	科目	年度 2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
金額	金額	金額	金額	金額	金額
【資産の部】			【負債の部】		
現金および預貯金	5,355	4,438	保険契約準備金	33,578	38,809
現金	2	2	支払備金	7,444	8,364
預貯金	5,352	4,436	責任準備金	26,134	30,444
コール・ローン	869	38	その他負債	13,222	14,764
有価証券	39,102	49,033	共同保険借	400	413
地方債	8,147	13,460	再保険借	571	505
社債	26,525	31,060	外国再保険借	5,961	5,902
株式	1,850	1,849	未払法人税等	662	1,379
外国証券	2,579	2,663	預り金	123	123
有形固定資産	1,035	1,249	未払金	1,995	2,430
建物	412	635	仮受金	2,554	2,836
リース資産	589	596	リース債務	612	624
その他の有形固定資産	33	17	資産除去債務	339	550
無形固定資産	2,232	1,980	退職給付引当金	722	651
ソフトウェア	2,232	1,980	役員退職慰労引当金	172	170
その他の無形固定資産	0	0	賞与引当金	189	198
その他資産	8,494	8,163	特別法上の準備金	34	44
未収保険料	6	3	価格変動準備金	34	44
代理店貸	1,844	1,484			
共同保険貸	83	144	負債の部合計	47,920	54,637
再保険貸	652	636	【純資産の部】		
外国再保険貸	2,573	2,380	資本金	5,000	5,000
未収金	1,828	2,030	資本剰余金	1,250	1,250
未収収益	40	40	資本準備金	1,250	1,250
預託金	557	558	利益剰余金	5,407	7,078
仮払金	892	884	利益準備金	3,454	3,734
その他の資産	14	—	その他利益剰余金	1,953	3,344
繰延税金資産	3,180	3,680	繰越利益剰余金	1,953	3,344
貸倒引当金	△ 10	△ 12	株主資本合計	11,657	13,328
			その他有価証券評価差額金	681	606
			評価・換算差額等合計	681	606
			純資産の部合計	12,339	13,934
資産の部合計	60,259	68,572	負債および純資産の部合計	60,259	68,572

貸借対照表(2025年度)の注記

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - その他有価証券(市場価格のない株式等を除く)の評価は、時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち、市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定率法により行なっております。ただし2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物(建物を除く)については定額法により行っております。
 - 無形固定資産

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
 - 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 - 貸倒引当金は、当社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定および償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果および償却・引当状況を監査しております。

5. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
6. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器および乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は1,374百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は63百万円、金銭債務総額は289百万円であります。
14. 関係会社株式の額は280百万円であります。
15. 繰延税金資産の総額は3,926百万円、繰延税金負債の総額は245百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は192百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金2,997百万円、支払備金250百万円、退職給付引当金187百万円であります。
16. 支払備金は、当期末において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等(保険金、返戻金およびその他の給付金)の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。
支払備金は、既発生既報告の支払備金(保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金)と、既発生未報告の支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR備金)から構成されます。
なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。
17. 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額	(単位:百万円)
支払備金	8,364
普通支払備金	6,003
IBNR備金	2,360

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

 - ① 算出方法
普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しています。IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将来の支払額を見積り計上しています。
 - ② 主要な仮定
普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積っています。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しています。IBNR備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しています。
 - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払までの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。

一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払までの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。

18. 責任準備金は、当事業年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。
責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。
19. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	23,463百万円
同上にかかる出再支払備金	15,253百万円
差引(イ)	8,209百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	154百万円
計(イ+ロ)	8,364百万円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	42,095百万円
同上にかかる出再責任準備金	25,606百万円
差引(イ)	16,488百万円
その他の責任準備金(ロ)	13,956百万円
計(イ+ロ)	30,444百万円
20. 賞与引当金には役員分69百万円が含まれております。
21. 1株あたりの純資産額は85,486円98銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計額は13,934百万円、普通株式に係る期末の純資産額は13,934百万円、1株あたりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部のなお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
22. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。
 - (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 670百万円
勤務費用	0百万円
利息費用	△ 12百万円
数理計算上の差異の当期発生額	28百万円
退職給付の支払額	76百万円
期末における退職給付債務	△ 577百万円
 - (3) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△ 577百万円
年金資産	－百万円
未積立退職給付債務	△ 577百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
未認識数理計算上の差異	△ 73百万円
未認識過去勤務費用	－百万円
貸借対照表計上額	△ 651百万円
前払年金費用	－百万円
退職給付引当金	△ 651百万円
 - (4) 退職給付債務等の計算基礎
退職給付見込額の期間配分方法
割引率
数理計算上の差異の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間(8年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金額	金額	金額
経常収益	30,021	36,624	
保険引受収益	29,666	36,041	
正味収入保険料	29,595	35,991	
積立保険料等運用益	58	49	
責任準備金戻入額	—	—	
為替差益	13	—	
資産運用収益	48	371	
利息および配当金収入	106	279	
有価証券売却益	—	141	
為替差益	—	—	
積立保険料等運用益振替	△ 58	△ 49	
その他経常収益	306	211	
その他の経常収益	306	211	
経常費用	27,650	31,972	
保険引受費用	13,868	17,360	
正味支払保険金	8,813	9,489	
損害調査費	1,390	1,438	
諸手数料および集金費	1,092	1,169	
支払備金繰入額	423	919	
責任準備金繰入額	2,147	4,310	
為替差損	—	30	
その他保険引受費用	1	1	
資産運用費用	1	—	
為替差損	1	—	
営業費および一般管理費	13,750	14,578	
その他経常費用	29	33	
支払利息	24	28	
貸倒引当金繰入額	1	2	
貸倒損失	—	0	
その他の経常費用	4	2	
経常利益	2,371	4,651	
特別利益	0	—	
固定資産処分益	0	—	
特別損失	8	189	
固定資産処分損	0	178	
特別法上の準備金繰入額	8	10	
価格変動準備金	8	10	
税引前当期純利益	2,363	4,462	
法人税および住民税	1,076	1,862	
法人税等調整額	△ 333	△ 470	
法人税等合計	742	1,392	
当期純利益	1,620	3,070	

◆ 損益計算書(2025年度)の注記

1. 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。
正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。
支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払事由が発生し、期末日までに損害填補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。
2. 関係会社との取引による収益総額は1,093百万円であり、費用総額は1,504百万円であります。
3. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	90,579百万円
支払再保険料	54,587百万円
差引	35,991百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	22,914百万円
回収再保険金	13,425百万円
差引	9,489百万円

(3) 諸手数料および集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料および集金費	23,892百万円
出再保険手数料	22,723百万円
差引	1,169百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△1,466百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△2,395百万円
差引(イ)	929百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△9百万円
計(イ+ロ)	919百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	3,416百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	666百万円
差引(イ)	2,750百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	1,560百万円
計(イ+ロ)	4,310百万円

(6) 利息および配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	6百万円
コールローン利息	1百万円
有価証券利息・配当金	271百万円
計	279百万円

4. 1株あたりの当期純利益は18,835円17銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は3,070百万円、普通株式に係る当期純利益は3,070百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。
5. 退職給付関係
損害調査費ならびに営業費および一般管理費として計上した退職給付費用は230百万円であり、その内訳は次のとおりであります。その他は確定拠出年金への掛金支払額です。

勤務費用	0百万円
利息費用	12百万円
期待運用収益	－百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△6百万円
過去勤務債務の費用処理額	－百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5百万円
その他	225百万円
計	230百万円

6. 関連当事者との重要な取引は下記のとおりであります。
(単位：百万円)

属性	関係会社の子会社
会社等の名称	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.
議決権等の所有(被所有)割合	なし
関連当事者との関係	再保険取引先
取引の内容	再保険取引 ^(注)
取引金額	出再保険料 39,741
	出再手数料 19,807
	出再保険金 11,515
期末残高	外国再保険貸 1,572
	外国再保険借 2,641

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

7. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,000	1,250	1,250	2,954	3,333	6,287	12,537	610	610	13,147
当期変動額										
当期純利益					1,620	1,620	1,620			1,620
剰余金の配当					△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500			△ 2,500
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て				500	△ 500	－	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								71	71	71
当期変動額合計				500	△ 1,379	△ 879	△ 879	71	71	△ 808
当期末残高	5,000	1,250	1,250	3,454	1,953	5,407	11,657	681	681	12,339

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,000	1,250	1,250	3,454	1,953	5,407	11,657	681	681	12,339
当期変動額										
当期純利益					3,070	3,070	3,070			3,070
剰余金の配当					△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400			△ 1,400
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て				280	△ 280	－	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△ 75	△ 75	△ 75
当期変動額合計				280	1,390	1,670	1,670	△ 75	△ 75	1,594
当期末残高	5,000	1,250	1,250	3,734	3,344	7,078	13,328	606	606	13,934

◆ 株主資本等変動計算書(2025年度)の注記

- 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当事業年度期首株式数（千株）	163	163
当事業年度増加株式数（千株）	—	—
当事業年度減少株式数（千株）	—	—
当事業年度末株式数（千株）	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

(4) 1株あたり配当等の推移

項目 \ 年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株あたり配当額	14,787 円 12 銭	15,644 円 17 銭	15,337 円 42 銭	8,588 円 95 銭	15,337 円 42 銭
1株あたり当期純利益	17,756 円 78 銭	19,706 円 77 銭	19,502 円 51 銭	9,941 円 65 銭	18,835 円 17 銭
配当性向	83.27%	79.38%	78.64%	86.39%	81.42%
1株あたり純資産額	71,228 円 22 銭	75,653 円 33 銭	80,660 円 32 銭	75,702 円 92 銭	85,486 円 98 銭
従業員1人あたり総資産額	96 百万円	90 百万円	90 百万円	90 百万円	95 百万円

(注) 1. 1株あたり当期純利益は当期純利益÷期中平均株数(加重平均)により算出しております。
2. 1株あたり純資産額は純資産額÷期末株数により算出しております。
3. 従業員1人あたり総資産額は総資産額÷従業員数により算出しております。

(5) 会計監査

当社は、2024年度(2024年4月1日より2025年3月31日まで)および2025年度(2025年4月1日より2026年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書ならびにその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

■ II-2 資産・負債の明細

(1) 現金および預貯金の内訳と推移

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	%		%		%		%		%	
現金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.1
預貯金	5,976	100.0	4,987	100.0	5,114	100.0	5,352	100.0	4,436	99.9
(郵便貯金・郵便振替)	(233)	(3.9)	(371)	(7.4)	(1,048)	(20.5)	(52)	(1.0)	(180)	(4.1)
(当座預金)	(3,476)	(58.2)	(2,817)	(56.5)	(2,090)	(40.9)	(1,308)	(24.4)	(1,191)	(26.8)
(普通預金)	(2,266)	(37.9)	(1,798)	(36.1)	(1,975)	(38.6)	(3,991)	(74.6)	(3,064)	(69.0)
(通知預金)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(定期預金)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(譲渡性預金)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	5,978	100.0	4,989	100.0	5,116	100.0	5,355	100.0	4,438	100.0

(2) 商品有価証券

該当なし

(3) 商品有価証券の平均残高および売買高

該当なし

(4) 保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	8,816	22.3	7,338	18.6	6,400	16.1	8,147	20.8	13,460	27.5
社債	26,699	67.5	29,010	73.5	29,009	73.2	26,525	67.8	31,060	63.3
株式	1,408	3.6	1,316	3.4	1,628	4.1	1,850	4.7	1,849	3.8
外国証券	2,604	6.6	1,786	4.5	2,594	6.6	2,579	6.7	2,663	5.4
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	39,528	100.0	39,452	100.0	39,632	100.0	39,102	100.0	49,033	100.0

(5) 保有有価証券の利回りの推移

(単位：％)

区分		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
運用資産 利回り (インカム 利回り)	公社債		0.05		0.04		0.10		0.16		0.54
	株式		4.08		4.28		4.48		4.61		6.27
	外国証券		0.30		0.36		0.55		0.72		0.95
	その他の証券		—		—		—		—		—
	合計		0.14		0.13		0.20		0.27		0.65
資産運用 利回り (実現利回り)	公社債		0.05		0.04		0.10		0.16		0.54
	株式		9.93		4.28		4.48		4.61		27.67
	外国証券		0.30		0.36		0.55		0.72		0.95
	その他の証券		—		—		—		—		—
	合計		0.24		0.13		0.20		0.27		0.99
[参考] 時価総合 利回り	公社債		△ 0.04		0.03		△ 0.07		△ 0.12		0.25
	株式		△ 8.93		△ 4.47		26.04		15.55		11.08
	外国証券		0.12		△ 0.29		0.92		0.26		0.37
	その他の証券		—		—		—		—		—
	合計		△ 0.39		△ 0.15		0.86		0.55		0.72

(注) 1. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。
2. 各利回りの計算方法については、P64[利息および配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移]およびP65[資産運用利回り(実現利回り)の推移]の説明をご参照ください。

(6) 有価証券残存期間別残高

2024年度

(単位：百万円)

区分 \ 残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	6,176	1,971	—	—	—	—	—	8,147
社債	12,191	12,894	1,438	—	—	—	—	26,525
株式	—	—	—	—	—	—	1,850	1,850
外国証券	698	1,289	592	—	—	—	—	2,579
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,066	16,154	2,031	—	—	—	1,850	39,102

2025年度

(単位：百万円)

区分 \ 残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	4,827	7,470	1,161	—	—	—	—	13,460
社債	13,972	11,845	5,043	199	—	—	—	31,060
株式	—	—	—	—	—	—	1,849	1,849
外国証券	698	1,380	584	—	—	—	—	2,663
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,498	20,696	6,789	199	—	—	1,849	49,033

(7) 業種別保有株式の推移

区分 \ 年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%
保険業	24	292	20.8	24	292	22.2	24	292	18.0	24	292	15.8	24	292	15.8
建設業	108	976	69.3	108	856	65.1	160	1,128	69.3	160	1,360	73.5	96	1,281	69.3
卸売業	60	60	4.3	60	88	6.7	60	128	7.9	60	118	6.4	60	196	10.6
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	33	10	0.7	33	10	0.8	33	10	0.6	33	10	0.6	33	10	0.6
その他	2	68	4.9	2	68	5.2	2	68	4.2	2	68	3.7	2	68	3.7
合計	228	1,408	100.0	228	1,316	100.0	280	1,628	100.0	280	1,850	100.0	216	1,849	100.0

(注) 業種別区分は証券取引所の業種分類に準じています。

(8) 貸付金の業種別内訳と推移

該当なし

(9) 貸付金残存期間別残高

該当なし

(10) 貸付金担保別内訳の推移

該当なし

(11) 貸付金の使途別内訳の推移

該当なし

(12) 貸付金の企業規模別内訳の推移

該当なし

(13) 有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
土地		—	—	—	—	—
営業用		—	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
建物		383	469	459	412	635
営業用		383	469	459	412	635
賃貸用		—	—	—	—	—
建設仮勘定		—	—	—	—	—
営業用		—	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
合計		383	469	459	412	635
営業用		383	469	459	412	635
賃貸用		—	—	—	—	—
リース資産		568	481	582	589	596
その他の有形固定資産		83	49	60	33	17
有形固定資産合計		1,036	1,000	1,102	1,035	1,249

(14) 長期性資産の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
長期性資産		—	—	—	—	—

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

(15) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では、特別勘定で処理すべき資産の保有および運用実績はありません。

(16) リスク管理債権の状況

該当なし

(17) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当なし

(18) 債務者区分に基づいて区分された債権

該当なし

(19) 保険契約準備金の内訳

① 支払準備金の推移

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災		1,150	1,092	892	1,047	683
海上		21	28	323	71	77
傷害		1,686	1,614	1,583	1,965	2,505
自動車		1,367	1,345	1,247	988	1,214
自動車損害賠償責任		214	206	177	164	154
その他		2,699	2,567	2,797	3,206	3,729
(うち賠償責任)		(1,070)	(963)	(1,199)	(1,004)	(1,147)
合計		7,139	6,855	7,021	7,444	8,364

② 責任準備金の推移

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災		8,331	7,870	7,167	7,529	8,450
海上		292	284	210	266	421
傷害		6,825	6,337	6,005	6,983	7,803
自動車		2,517	2,295	2,111	2,595	3,649
自動車損害賠償責任		1,604	1,578	1,513	1,430	1,385
その他		7,295	6,814	6,977	7,328	8,734
(うち賠償責任)		(3,147)	(2,879)	(2,756)	(2,900)	(3,087)
合計		26,866	25,180	23,986	26,134	30,444

③ 責任準備金残高の内訳

2024年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	4,223	3,300	5	—	—	7,529
海上	153	112	—	—	—	266
傷害	3,238	3,735	7	3	—	6,983
自動車	1,552	1,042	0	—	—	2,595
自動車損害賠償責任	1,430	—	—	—	—	1,430
その他	4,570	2,758	—	—	—	7,328
(うち賠償責任)	(1,823)	(1,077)	—	—	—	(2,900)
合計	15,168	10,949	12	3	—	26,134

2025年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	4,513	3,931	5	—	—	8,450
海上	294	127	—	—	—	421
傷害	3,678	4,114	7	3	—	7,803
自動車	2,435	1,214	0	—	—	3,649
自動車損害賠償責任	1,385	—	—	—	—	1,385
その他	5,567	3,166	—	—	—	8,734
(うち賠償責任)	(1,944)	(1,142)	—	—	—	(3,087)
合計	17,874	12,554	12	3	—	30,444

(20) 責任準備金積立水準

区分	2024年度	2025年度
積立方式	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式または全期チルメル式
積立率	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いてお
ります。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率＝(実際に積み立てている普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
(1)標準責任準備金対象契約に係る1996年大蔵省告示第48条に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約
に限る)
(2)標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に
定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通
責任準備金および払戻積立金
(3)2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(21) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2021年度	5,643	3,046	3,111	△ 514
2022年度	6,122	3,704	2,908	△ 491
2023年度	6,031	3,630	2,980	△ 580
2024年度	6,059	3,606	3,228	△ 774
2025年度	6,873	3,790	3,858	△ 774

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(22) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

①自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	545			406			382			334			397		
1年後	484	0.888	△ 60	408	1.004	1	310	0.811	△ 72	408	1.223	74			
2年後	443	0.915	△ 41	349	0.856	△ 58	331	1.068	20						
3年後	392	0.884	△ 51	331	0.948	△ 18									
4年後	351	0.897	△ 40												
最終損害見積り額	351			331			331			408			397		
累計保険金	333			285			251			228			144		
支払備金	18			45			79			180			253		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
4. 自動車保険は「対人」、「対物」、「車両」、「その他」に区分し、このうち、統計的手法を採用することとなった区分は「対人」、「その他」であり、これらを集計したものを開示しております。

②傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	2,114			2,895			2,163			2,412			2,734		
1年後	2,108	0.997	△ 6	2,860	0.988	△ 34	2,383	1.102	220	2,498	1.036	85			
2年後	2,129	1.010	21	2,974	1.040	113	2,407	1.010	23						
3年後	2,175	1.021	45	2,978	1.001	4									
4年後	2,201	1.012	26												
最終損害見積り額	2,201			2,978			2,407			2,498			2,734		
累計保険金	2,152			2,850			2,173			2,079			1,379		
支払備金	49			127			234			419			1,355		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
4. 傷害保険については「普通傷害」、「積立」に区分し、このうち、統計的手法を採用することとなった区分は「普通傷害」のみであり、これを開示しております。

③賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	588			602			716			697			744		
1年後	603	1.025	14	656	1.089	53	664	0.927	△ 52	726	1.042	28			
2年後	584	0.969	△ 18	624	0.952	△ 31	699	1.052	34						
3年後	582	0.996	△ 2	640	1.025	15									
4年後	579	0.995	△ 2												
最終損害見積り額	579			640			699			726			744		
累計保険金	527			517			558			482			292		
支払備金	52			122			140			243			451		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

(23) 引当金明細表

2024年度

(単位：百万円)

区分	年度	2023年度末 残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		6	7	—	6	7	(注) 参照
個別貸倒引当金		1	0	—	—	2	
退職給付引当金		845	—	62	60	722	
役員退職慰労引当金		136	36	—	—	172	
賞与引当金		147	189	147	—	189	
価格変動準備金		25	8	—	—	34	
合計		1,163	242	209	67	1,129	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

2025年度

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度末 残高	2025年度 増加額	2025年度減少額		2025年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		7	6	—	7	6	(注) 参照
個別貸倒引当金		2	3	0	0	5	
退職給付引当金		722	5	76	—	651	
役員退職慰労引当金		172	36	39	—	170	
賞与引当金		189	198	189	—	198	
価格変動準備金		34	10	—	—	44	
合計		1,129	261	306	7	1,076	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

(24) 貸付金償却

該当なし

■ II-3 損益の明細

(1) 事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費		6,495	6,857	6,914	7,149	7,601
物件費		6,464	6,728	7,306	7,727	8,075
税金		251	279	264	263	340
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金		—	—	—	—	—
保険契約者保護機構に対する 負担金		—	—	—	—	—
諸手数料および集金費		171	393	1,190	1,092	1,169
合計		13,383	14,259	15,674	16,232	17,186

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費および一般管理費ならびに諸手数料および集金費の合計です。

(2) 有価証券売却益の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
公社債		0	—	0	—	—
株式		40	—	—	—	141
外国証券		—	—	—	—	—
合計		40	—	0	—	141

(3) 有価証券売却損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
公社債		—	—	0	—	—
株式		—	—	—	—	—
外国証券		0	—	—	—	—
合計		0	—	0	—	—

(4) 有価証券評価損の推移

該当なし

(5) 有形固定資産処分益の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
土地・建物		—	—	—	—	—
リース資産		—	—	—	—	—
その他の有形固定資産		—	—	—	0	—
合計		—	—	—	0	—

(6)有形固定資産処分損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
土地・建物		10	—	0	—	27
リース資産		0	—	5	—	—
その他の有形固定資産		13	0	0	0	0
合計		24	0	5	0	27

(7)減価償却費明細表

2024年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2024年度償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率
有形固定資産	2,324	250	1,288	1,035	% 55.4
建物	1,074	49	662	412	61.6
リース資産	1,026	175	436	589	42.5
その他の有形固定資産	223	25	189	33	84.9
無形固定資産	5,407	407	4,159	1,248	76.9
合計	7,731	658	5,447	2,283	

2025年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2025年度償却額	償却累計額	2025年度末残高	償却累計率
有形固定資産	2,624	244	1,374	1,249	% 52.4
建物	1,328	52	692	635	52.2
リース資産	1,075	170	479	596	44.5
その他の有形固定資産	220	21	202	17	91.9
無形固定資産	6,290	579	4,601	1,689	73.1
合計	8,914	824	5,975	2,939	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア(未稼働のものを除く)とリース資産です。

■ II-4 時価情報等

(1) 有価証券に係る時価情報

①売買目的有価証券…………… 該当なし

②満期保有目的の債券で時価のあるもの…………… 該当なし

③子会社株式で時価のあるもの…………… 該当なし

④その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		2024年度			2025年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,080	1,081	0	—	—	—
	株式	306	1,478	1,172	284	1,478	1,193
	外国証券	100	100	0	—	—	—
	小計	1,487	2,660	1,173	284	1,478	1,193
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債※	33,785	33,591	△ 194	44,825	44,520	△ 305
	株式※	—	—	—	—	—	—
	外国証券※	2,500	2,479	△ 20	2,700	2,663	△ 36
	小計	36,286	36,070	△ 215	47,525	47,184	△ 341
合計		37,773	38,731	957	47,810	48,662	851

※その他有価証券で時価のあるものについて

2024年度・2025年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

⑤売却した満期保有目的の債券…………… 該当なし

⑥売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券		—	—	—	162	141	—

⑦時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券…………… 該当なし

(2) 子会社株式

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
株式	280	280

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
公社債	—	—
株式	91	91
外国証券	—	—
合計	91	91

⑧その他有価証券のうち満期があるものの決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	2024年度 (2025年3月31日現在)				2025年度 (2026年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	6,176	1,971	—	—	4,827	8,632	—	—
社債	12,191	14,333	—	—	13,972	16,888	199	—
外国証券	698	1,881	—	—	698	1,965	—	—
合計	19,066	18,186	—	—	19,498	27,486	199	—

(2) 金銭の信託に係る時価情報

該当なし

(3) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)に係る時価情報

該当なし

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引に係る時価情報

該当なし

(5) 先物外国為替取引に係る時価情報

該当なし

(6) 有価証券関連デリバティブ取引(下記(7)に掲げるものを除く。)に係る時価情報

該当なし

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)に係る時価情報

該当なし

企業集団等の状況

■ III-1 事業の概況(連結)

◆ 業績

当決算期における日本経済は、円安や物価高、海外経済の不透明感がリスク要因となる中、緩やかな回復基調となりました。また海外経済についても、米中の成長鈍化や地政学リスクが続く中、インフレ緩和とともに緩やかな回復基調が見込まれます。先行きについては、DX推進や観光需要回復が成長を支える一方、人口減少やエネルギー価格高騰、海外経済の不透明感など複数の課題が影響し、慎重な対応が求められています。このような経営環境のもと、当期の損益の状況につきましては、経常利益が47億1千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億8百万円となりました。

◆ 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益および責任準備金の増加により、前連結会計年度に比べて71億9千4百万円増加し、98億3千5百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出により99億6千4百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により、15億6千8百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて16億9千7百万円減少し、52億4千1百万円となりました。

■ III-2 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

項目 \ 連結会計年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	26,380	28,846	29,488	30,176	36,778
連結正味収入保険料	24,337	26,264	27,752	29,744	36,139
連結経常利益	4,336	4,764	4,721	2,401	4,711
親会社株主に帰属する当期純利益	2,912	3,223	3,181	1,641	3,108
連結包括利益	2,679	3,132	3,330	1,680	3,048
連結純資産額	11,937	12,659	13,439	12,619	14,268
連結総資産額	59,084	58,520	59,426	60,809	69,165
連結ベース1株あたり純資産額	73,233 円 25 銭	77,663 円 46 銭	82,450 円 93 銭	77,421 円 11 銭	87,535 円 55 銭
連結ベース1株あたり当期純利益	17,868 円 47 銭	19,778 円 62 銭	19,521 円 27 銭	10,071 円 39 銭	19,073 円 26 銭
自己資本比率	20.20%	21.63%	22.62%	20.75%	20.63%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,382	1,731	3,512	2,641	9,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,406	△ 305	△ 147	501	△ 9,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,997	△ 2,604	△ 2,721	△ 2,674	△ 1,568
現金および現金同等物の期末残高	6,691	5,706	6,472	6,938	5,241
従業員数	628 名	661 名	665 名	682 名	737 名
連結ソルベンシー・マージン比率*					

* 連結ソルベンシー・マージン比率：2026年3月末より経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことに伴い、経済価値ベースの連結ソルベンシー・マージン比率を開示いたします。初回適用となる2026年3月末については、2026年10月末を目処に開示予定です。なお、2025年3月末以前は新基準と算出方法が異なるため、数値を掲載しておりません。

■ III-3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	科目	年度	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
【資産の部】				【負債の部】			
現金および預貯金	6,239	5,373	5,373	保険契約準備金	33,818	39,046	39,046
コールローン	869	38	38	支払備金	7,457	8,374	8,374
有価証券	38,822	48,753	48,753	責任準備金等	26,361	30,672	30,672
有形固定資産	1,042	1,254	1,254	その他負債	13,253	14,808	14,808
建物	412	635	635	外国再保険借	5,961	5,902	5,902
リース資産	596	601	601	未払法人税等	673	1,394	1,394
その他の有形固定資産	33	17	17	未払金	2,023	2,460	2,460
無形固定資産	2,232	1,980	1,980	その他の負債	4,594	5,051	5,051
ソフトウェア	2,232	1,980	1,980	退職給付に係る負債	717	626	626
その他の無形固定資産	0	0	0	役員退職慰労引当金	172	170	170
その他資産	8,424	8,095	8,095	賞与引当金	193	201	201
外国再保険貸	2,573	2,380	2,380	特別法上の準備金	34	44	44
その他の資産	5,850	5,714	5,714	価格変動準備金	34	44	44
繰延税金資産	3,188	3,681	3,681				
貸倒引当金	△ 9	△ 10	△ 10				
				負債の部合計	48,190	54,897	54,897
				【純資産の部】			
				資本金	5,000	5,000	5,000
				資本剰余金	1,250	1,250	1,250
				利益剰余金	5,650	7,359	7,359
				株主資本合計	11,900	13,609	13,609
				その他有価証券評価 差額金	681	606	606
				退職給付に係る調整 累計額	37	52	52
				その他の包括利益 累計額合計	718	658	658
				純資産の部合計	12,619	14,268	14,268
資産の部合計	60,809	69,165	69,165	負債および純資産の部合計	60,809	69,165	69,165

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金額	金額	金額
経常収益		30,176	36,778
保険引受収益		29,816	36,188
正味収入保険料		29,744	36,139
積立保険料等運用益		58	49
責任準備金等戻入額		—	—
為替差益		13	—
資産運用収益		48	373
利息および配当金収入		106	281
有価証券売却益		—	141
その他運用収益		—	—
積立保険料等運用益振替		△ 58	△ 49
その他経常収益		311	216
経常費用		27,775	32,067
保険引受費用		13,707	17,186
正味支払保険金		8,844	9,520
損害調査費		1,417	1,466
諸手数料および集金費		870	939
支払備金繰入額		419	917
責任準備金等繰入額		2,153	4,310
為替差損		—	30
その他保険引受費用		1	1
資産運用費用		1	—
有価証券売却損		—	—
為替差損		1	—
営業費および一般管理費		14,036	14,847
その他経常費用		29	32
支払利息		24	28
貸倒引当金繰入額		0	0
その他の経常費用		4	2
経常利益		2,401	4,711
特別利益		0	0
固定資産処分益		0	0
特別損失		8	189
固定資産処分損		0	178
特別法上の準備金繰入額		8	10
価格変動準備金		8	10
税金等調整前当期純利益		2,393	4,522
法人税および住民税等		1,088	1,882
法人税等調整額		△ 336	△ 469
法人税等合計		751	1,413
当期純利益		1,641	3,108
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,641	3,108

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金額	金額	金額
当期純利益		1,641	3,108
その他の包括利益		38	△ 60
その他有価証券評価差額金		71	△ 75
退職給付に係る調整額		△ 32	15
包括利益		1,680	3,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,393	4,522
減価償却費		659	825
支払備金の増減額 (△は減少)		419	917
責任準備金等の増減額 (△は減少)		2,153	4,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 118	△ 69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		36	△ 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		43	7
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8	10
利息および配当金収入		△ 106	△ 281
有価証券関係損益 (△は益)		—	△ 141
支払利息		24	28
為替差損益 (△は益)		1	—
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 0	27
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△ 1,610	△ 211
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		△ 377	850
小計		3,527	10,794
利息および配当金の受取額		242	256
利息の支払額		△ 24	△ 28
法人税等の支払額		△ 1,105	△ 1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,641	9,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 17,918	△ 29,513
有価証券の売却・償還による収入		18,420	19,643
資産運用活動計		501	△ 9,870
(営業活動および資産運用活動計)		(3,142)	(△ 35)
有形固定資産の取得による支出		△ 2	△ 94
有形固定資産の売却による収入		2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		501	△ 9,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 2,500	△ 1,400
リース債務の返済による支出		△ 172	△ 165
その他		△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,674	△ 1,568
現金および現金同等物に係る換算差額		△ 1	—
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		466	△ 1,697
現金および現金同等物の期首残高		6,472	6,938
現金および現金同等物の期末残高		6,938	5,241

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および同等物)は手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金、コールローン等の短期投資からなっております。

(5) 連結株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000	1,250	6,509	12,759	610	70	680	13,439
当期変動額								
剰余金の配当			△ 2,500	△ 2,500				△ 2,500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,641	1,641				1,641
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）					71	△ 32	38	38
当期変動額合計			△ 858	△ 858	71	△ 32	38	△ 819
当期末残高	5,000	1,250	5,650	11,900	681	37	718	12,619

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000	1,250	5,650	11,900	681	37	718	12,619
当期変動額								
剰余金の配当			△ 1,400	△ 1,400				△ 1,400
親会社株主に帰属する当期純利益			3,108	3,108				3,108
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）					△ 75	15	△ 60	△ 60
当期変動額合計			1,708	1,708	△ 75	15	△ 60	1,648
当期末残高	5,000	1,250	7,359	13,609	606	52	658	14,268

◆ 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(2025年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

Chubb少額短期保険株式会社

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

① その他有価証券(市場価格のない株式等を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定に置き優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

② その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物(建物を除く)については定額法により行っております。

② 無形固定資産

当社および連結子会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保

証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(4) 貸倒引当金は、当社および連結子会社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定および償却・引当規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した内部監査部等が査定結果および償却・引当状況を監査しております。

(5) 退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(8年)による定額法により翌期から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。

- (7) 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

◆ 2025年度連結貸借対照表関連

- 有形固定資産の減価償却累計額は1,383百万円であります。
- 賞与引当金には役員分69百万円が含まれております。
- 1株あたりの純資産額は87,535円55銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は14,268百万円、普通株式に係る期末の純資産額は14,268百万円、1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 支払備金は、当期末において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等(保険金、返戻金およびその他の給付金)の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。
支払備金は、既発生既報告の支払備金(保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金)と、既発生未報告の支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR備金)から構成されます。
なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。
- 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。
 - (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位:百万円)

支払備金	8,374
普通支払備金	6,012
IBNR備金	2,362
 - (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 - ① 算出方法
普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しております。IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将来の支払額を見積り計上しております。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積っております。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しております。IBNR備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払までの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払までの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。

- 責任準備金は、当連結会計年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。
責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。
- 市場価額のない株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 2025年度連結損益計算書関連

- 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。
正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。

- 支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払事由が発生し、期末日までに損害てん補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。
- 1株あたりの親会社株主に帰属する当期純利益は19,073円26銭であります。
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は3,108百万円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は3,108百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。
 - 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 2025年度連結包括利益計算書関連

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	35百万円
組替調整額	△141百万円
税効果調整前	△106百万円
税効果額	30百万円
その他有価証券評価差額金	△75百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	0百万円
組替調整額	21百万円
税効果調整前	21百万円
税効果額	△6百万円
退職給付に係る調整額	15百万円
その他の包括利益合計	△60百万円

◆ 2025年度連結株主資本等変動計算書関連

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当連結会計年度期首株式数（千株）	163	163
当連結会計年度増加株式数（千株）	—	—
当連結会計年度減少株式数（千株）	—	—
当連結会計年度末株式数（千株）	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 株主総会	普通株式	1,400	8,588.95	2025年3月31日	2025年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 株主総会	普通株式	2,500	15,337.42	2026年3月31日	2026年6月29日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 2025年度金融商品関連

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は損害保険事業を行っており保険料として収受した資金等の運用を行っております。

資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券です。

資産運用に関するリスクは金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体の信用リスク、巨大災害の発生、市場の混乱等により著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規程に従い、以下のモニタリングをリスク管理委員会資産運用リスク部会で実施し、四半期ごとにリスク管理委員会ならびに取締役会へ報告しております。

①市場リスクについては含み損益、損益分岐点、金利感応度の状況をモニタリングしております。またVaRによるリスク量の管理を行っております。

②信用リスクについては同一与信先ならびに格付別の与信限度額の管理を行っております。

③流動性リスクについては災害時を想定した場合の想定資金化期間の状況をモニタリングしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびレベル別の時価については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、企業会計基準適用指針第19号に従い、取得原価をもって貸借対照表価額とし、レベル別表示の中に含めております。（(注2)参照）

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

現金は注記を省略しており、預貯金および外国再保険借は主に短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、注記を省略しております。

連結計算書類に記載のある有価証券

（単位：百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
地方債	—	13,460	—	13,460
社債	—	31,060	—	31,060
公社公団債	—	18,569	—	18,569
事業債	—	12,491	—	12,491
株式	1,478	—	—	1,478
外国証券	—	2,663	—	2,663
その他	—	2,663	—	2,663
計	1,478	47,184	—	48,662

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
該当ありません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明
有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

(注2) 市場価格のない株式等は非上場株式91百万円であり、これらは含まれておりません。

(6) 会計監査

当社は、2024年度(2024年4月1日より2025年3月31日まで)および2025年度(2025年4月1日より2026年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、会社法第444条第4項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

■ III-4 リスク管理債権

該当なし

■ III-5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

同上

(2) 所在地別セグメント情報

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

同上

(3) 海外売上高

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

同上

■ III-6 Chubb少額短期保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2024年度	2025年度
単体ソルベンシー・マージン総額	(A)	589	630
純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を除く。）		521	559
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		67	70
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額（税効果控除前） （99%または100%）		—	—
土地含み損益（85%または100%）		—	—
契約者配当準備金		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
単体リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$	(B)	32	32
保険リスク相当額		15	15
（一般保険リスク R_1 ）	* 1	15	15
（巨大災害リスク R_4 ）	* 4	—	—
（資産運用リスク R_2 ）	* 2	27	27
（経営管理リスク R_3 ）	* 3	0	0
単体ソルベンシー・マージン比率 $C = [(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	(C)	3,626.9%	3,890.6%

(注) 上記の金額および数値は、引き続き保険業法施行規則第211条の59、第211条の60および2006年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

◆ 単体ソルベンシー・マージン比率

- 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払い等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払い余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - * 2 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 3 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*2および*4以外のもの
 - * 4 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払い余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、少額短期保険業者の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に、活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。